

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド
 コード番号 4661 URL <http://www.olic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 上西 京一郎

(氏名) 吉田 謙次

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	286,095	△4.8	39,739	△6.0	39,018	△6.7	25,296	5.8
21年3月期第3四半期	300,464	—	42,281	—	41,798	—	23,899	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	278.24	—
21年3月期第3四半期	259.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	641,553	391,465	61.0	4,305.59
21年3月期	644,991	373,660	57.9	4,109.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 391,447百万円 21年3月期 373,641百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
22年3月期	—	40.00	—		
22年3月期 (予想)				40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,590	△6.3	34,140	△14.9	32,650	△15.9	20,690	14.4	227.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	90,922,540株	21年3月期	95,122,540株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,474株	21年3月期	4,203,176株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	90,917,020株	21年3月期第3四半期	92,217,965株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化や所得減少から個人消費が低迷し、政府による「デフレ宣言」が出されるなど、厳しい環境が続きました。加えて、新型インフルエンザの発生などにより、国内旅行者数及び訪日外国人旅行者数が減少いたしました。

このような状況の中、当社グループは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーの翌年であることなどから、売上高は286,095百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は39,739百万円（同6.0%減）、経常利益は39,018百万円（同6.7%減）と減収減益となりました。

また、リテイル事業を譲渡することに伴い、特別損失を計上した一方課税所得の減少が見込まれることにより法人税等が減少したことなどから、四半期純利益は25,296百万円（同5.8%増）と過去最高となりました。

— セグメント別業績の概況 —

(単位：百万円)

	前年同四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	300,464	286,095	△14,369	△4.8
テーマパーク事業	236,026	221,554	△14,472	△6.1
ホテル事業	35,051	34,894	△157	△0.4
リテイル事業	11,983	11,241	△741	△6.2
その他の事業	17,403	18,405	1,001	5.8
営業利益 (△は営業損失)	42,281	39,739	△2,541	△6.0
テーマパーク事業	36,923	32,031	△4,892	△13.2
ホテル事業	5,572	6,887	1,314	23.6
リテイル事業	33	170	136	401.5
その他の事業	△332	423	755	—
消去又は全社	82	226	143	173.4
経常利益	41,798	39,018	△2,780	△6.7
四半期純利益	23,899	25,296	1,396	5.8

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

東京ディズニーリゾート 25周年の翌年であることなどから、入園者数が前年同期を下回り、減収減益となりました。

売上高 221,554百万円（前年同期比6.1%減）

当期間は、2つのテーマパークそれぞれに新アトラクションをオープンいたしました。東京ディズニーランドでは4月に「モンスターズ・インク “ライド&ゴーシーク！”」、東京ディズニーシーでは10月に「タートル・トーク」をオープンし、ファミリー層を中心に大変ご好評いただいております。また、2つのテーマパークのスペシャルイベントといたしましては、東京ディズニーシーでは初めてとなる「ディズニー・ハロウィーン」を展開したほか、11月からはクリスマスをテーマとしたスペシャルイベントなどを開催いたしました。

当期間における2つのテーマパークの合計入園者数は、25周年の翌年であることなどから前年同期を下回りました。

また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は25周年により好調であった前年同期とほぼ同様となり、好調に推移いたしました。チケット収入は、前年同期とほぼ同様となりました。商品販売収入は、東京ディズニーシー限定の「ダッフィー」商品の販売が引き続き好調であったものの、25周年の翌年であることなどから、前年同期を若干下回りました。飲食販売収入は、ワゴン販売が好調であったことなどから、前年同期を若干上回りました。

以上の結果、テーマパーク事業全体の売上高は減少いたしました。

営業利益 32,031百万円（同13.2%減）

商品原価率や減価償却費などが減少したものの、売上高が減少したことから、営業利益は減少いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

減収ではあるものの、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が減少したことなどから、増益となりました。

売上高 34,894百万円 (同0.4%減)

3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストに向けた共通の施策として、4月1日から1年間「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」を販売しております。加えて、9月1日から3月31日まで東京ディズニーランドに15分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」を展開しております。

しかしながら、25周年の翌年であることに加え、新型インフルエンザなどの外部要因の影響により、各ホテルの客室稼働率は前年同期を下回り、全体の売上高は減少いたしました。

営業利益 6,887百万円 (同23.6%増)

売上高は減少したものの、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が減少したことなどから、営業利益は増加いたしました。

【リテイル事業】：ディズニーストア

減収ではあるものの、固定費の低減に努めたことなどにより、増益となりました。

売上高 11,241百万円 (同6.2%減)

ディズニーストアでは、リゾート地や行楽地で活躍するアイテムを豊富に揃えたプログラム「ザ・リゾート」やハロウィーン商品、クリスマス商品を展開することで、季節需要を取り込んだ魅力的な売場作りを行いました。しかしながら、景気悪化という環境の中、売上高は減少いたしました。

なお、店舗数につきましては、御殿場プレミアム・アウトレット店ならびに土浦イオン店を出店した一方、4店舗を退店した結果、当第3四半期末では55店舗となりました。

営業利益 170百万円 (同401.5%増)

売上高は減少したものの、店舗人件費などの固定費を低減したことなどにより、営業利益は増加いたしました。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の通年稼働に加え、同施設の開業前準備費用が減少したことなどから、増収増益となりました。

売上高 18,405百万円 (同5.8%増)

イクスピアリでは、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京と連動したイベント「ZED SUMMER FESTA @ IKSPIARI」を展開したほか、「イクスピアリ・ハロウィーン2009」や「イクスピアリ・ピュアホワイト・クリスマス」を開催いたしました。

また、2008年10月1日にグランドオープンしたシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の通年稼働により、全体の売上高は増加いたしました。

営業利益 423百万円 (同755百万円の改善)

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が減少したことなどにより、営業利益は改善いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産の部】

当第3四半期連結累計期間末の資産の部合計は、641,553百万円（前期末比0.5%減）となりました。

流動資産は、第6回無担保社債（20,000百万円）の償還に伴い有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、107,112百万円（同21.4%増）となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、534,441百万円（同4.0%減）となりました。

【負債の部】

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、250,088百万円（同7.8%減）となりました。

流動負債は、2009年5月に第6回無担保社債（20,000百万円）を償還した一方、1年以内に返済する長期借入金を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、114,821百万円（同3.3%増）となりました。

固定負債は、1年以内に返済する長期借入金を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、135,266百万円（同15.5%減）となりました。

【純資産の部】

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、四半期純利益が増加したことなどから、391,465百万円（同4.8%増）となり、自己資本比率は61.0%（同3.1ポイント増）となりました。なお、2009年5月に利益剰余金を原資として自己株式420万株（発行済株式総数の4.42%）を消却いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績は、2009年11月5日に発表いたしました連結業績予想と比較すると、引き続きテーマパークにおけるゲスト1人当たり売上高が前年レベルの高水準を維持し、予想を上回ったことなどにより、テーマパーク事業を中心に増収増益となりました。

しかしながら、第4四半期におけるテーマパーク入園者数に対する天候リスクなどを踏まえ、現時点では通期の連結業績予想を変更いたしません。

なお、第4四半期は例年季節要因によってテーマパーク入園者数が他の四半期よりも比較的少なく、一方で営業時間の短いこの時期にアトラクションのメンテナンスを集中的に実施するなど、「第4四半期は売上高が低く固定費が高い」という当社テーマパーク事業の特性があります。

なお、実際の業績等は、経済情勢・顧客の嗜好の変化・天候・災害などの影響により大きく異なる可能性があります。事業等のリスクについては、2009年6月26日に提出いたしました「第49期有価証券報告書」に記載されておりますのでご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

d. 経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結の範囲に関する事項の変更

a. 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、(株)Eプロダクションを当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

b. 変更後の連結子会社数

17社

②会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,731	15,420
受取手形及び売掛金	15,871	15,697
有価証券	31,499	35,519
商品及び製品	7,644	6,306
仕掛品	1,007	628
原材料及び貯蔵品	3,947	3,745
その他	11,415	10,882
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	107,112	88,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	336,803	347,692
機械装置及び運搬具 (純額)	46,938	48,397
土地	93,301	93,301
建設仮勘定	4,282	12,605
その他 (純額)	12,154	14,042
有形固定資産合計	493,481	516,039
無形固定資産		
その他	9,805	11,212
無形固定資産合計	9,805	11,212
投資その他の資産		
投資有価証券	15,026	14,788
その他	16,215	14,838
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	31,154	29,540
固定資産合計	534,441	556,792
資産合計	641,553	644,991

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	16,358
1年内償還予定の社債	—	19,999
1年内返済予定の長期借入金	44,800	20,800
未払法人税等	9,221	11,220
事業整理損失引当金	2,104	—
その他	45,044	42,828
流動負債合計	114,821	111,207
固定負債		
社債	79,988	79,986
長期借入金	35,200	59,200
退職給付引当金	3,282	2,870
その他	16,794	18,067
固定負債合計	135,266	160,124
負債合計	250,088	271,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	218,789	225,211
自己株式	△39	△24,463
株主資本合計	393,355	375,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,292	△1,403
繰延ヘッジ損益	△615	△307
評価・換算差額等合計	△1,907	△1,711
少数株主持分	18	18
純資産合計	391,465	373,660
負債純資産合計	641,553	644,991

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	300,464	286,095
売上原価	211,337	203,536
売上総利益	89,126	82,558
販売費及び一般管理費	46,845	42,818
営業利益	42,281	39,739
営業外収益		
受取利息	201	70
受取配当金	262	233
受取保険金及び配当金	385	279
持分法による投資利益	32	52
為替差益	684	50
その他	509	455
営業外収益合計	2,076	1,140
営業外費用		
支払利息	2,148	1,643
その他	411	218
営業外費用合計	2,559	1,861
経常利益	41,798	39,018
特別損失		
固定資産処分損	—	43
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	536	—
減損損失	304	137
事業整理損失引当金繰入額	796	2,104
特別損失合計	1,697	2,285
税金等調整前四半期純利益	40,101	36,732
法人税、住民税及び事業税	16,546	13,450
法人税等調整額	△317	△2,014
法人税等合計	16,228	11,435
少数株主損失(△)	△27	△0
四半期純利益	23,899	25,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,101	36,732
減価償却費	36,306	35,171
減損損失	304	137
のれん償却額	98	—
引当金の増減額 (△は減少)	1,054	2,488
受取利息及び受取配当金	△464	△303
支払利息	2,148	1,643
為替差損益 (△は益)	0	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	536	—
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,643	△410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,953	△1,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	△2,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	665	1,889
その他	4,029	1,002
小計	78,346	74,375
利息及び配当金の受取額	680	307
利息の支払額	△3,077	△1,416
法人税等の支払額	△10,388	△15,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,562	57,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△17,000
定期預金の払戻による収入	4,000	6,000
有価証券の償還による収入	41,978	726
有形固定資産の取得による支出	△35,736	△13,803
有形固定資産の売却による収入	150	0
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△9
投資有価証券の売却による収入	69	0
その他	2,345	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,601	△24,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,500	10,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	△10,000
社債の償還による支出	△100,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△24,447	△20
配当金の支払額	△5,593	△7,284
その他	△653	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,193	△27,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,027	5,310
現金及び現金同等物の期首残高	97,901	50,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,874	56,230

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,026	35,051	11,983	17,403	300,464	—	300,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,683	453	934	5,907	10,978	(10,978)	—
計	239,709	35,504	12,917	23,310	311,443	(10,978)	300,464
営業利益 (△は営業損失)	36,923	5,572	33	△332	42,198	82	42,281

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,554	34,894	11,241	18,405	286,095	—	286,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,539	457	770	4,654	9,420	(9,420)	—
計	225,093	35,351	12,011	23,059	295,516	(9,420)	286,095
営業利益 (△は営業損失)	32,031	6,887	170	423	39,512	226	39,739

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ24,445百万円減少しております。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の数 4,200,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)
3. 消却日 平成21年5月12日